

相模原市立青根緑の休暇村いやしの湯条例

平成 17 年 12 月 21 日

条例第 121 号

改正 平成 21 年 12 月 22 日条例第 36 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、相模原市立青根緑の休暇村いやしの湯の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 温泉資源の活用による市民の福祉の向上及び健康の増進を図り、市民のふれあいと交流を促進し、もって地域の活性化に寄与するため、相模原市立青根緑の休暇村いやしの湯(以下「いやしの湯」という。)を相模原市緑区青根 844 番地に設置する。

(一部改正〔平成 21 年条例 36 号〕)

(休館日)

第 3 条 いやしの湯の休館日は、次のとおりとする。

(1) 火曜日。ただし、火曜日が国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日に当たるときは、その翌日とする。

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第 1 項第 2 号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(利用できる時間)

第 4 条 いやしの湯を利用できる時間は、午前 10 時から午後 9 時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

2 市長は、前項ただし書の規定によりいやしの湯を利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(利用の承認)

第 5 条 いやしの湯を利用しようとするものは、市長の承認を受けなければならな

い。承認された事項の変更をしようとするときも、同様とする。

- 2 市長は、いやしの湯の管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(利用の制限)

第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条第1項の利用の承認をしないものとする。

- (1) いやしの湯における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) いやしの湯の施設及び器具(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。
- (3) 集团的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、いやしの湯の管理上支障があると認められるとき。

(利用料金)

第7条 いやしの湯の利用の承認を受けた者(以下「利用者」という。)は、第17条の規定によりいやしの湯の管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、いやしの湯の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

- 2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。
- 3 利用料金は、前納とする。
- 4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(利用料金の減免)

第8条 前条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金の不還付)

第9条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(利用承認の取消し等)

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

(1) 利用者が第5条第2項の規定による利用の承認の条件に違反したとき。

(2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。

(3) 第6条各号のいずれかに該当するに至ったとき。

(4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(権利譲渡等の禁止)

第11条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(特別な設備等の承認)

第12条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(入館の制限等)

第13条 市長は、いやしの湯の管理上適当でないと認められる者があるときは、その入館を拒み、又は退館させることができる。

(販売行為等の禁止)

第14条 何人も、いやしの湯において、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(原状回復の義務)

第15条 利用者は、いやしの湯の利用を終了したとき、又は第10条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(損害賠償)

第 16 条 いやしの湯の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(指定管理者による管理)

第 17 条 市長は、いやしの湯の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項の規定により、その管理を地域社会の発展及び活性化を図ることを目的として設立された市内に活動の本拠となる事務所を有する法人その他の団体であって市長が指定するものに行わせるものとする。

(指定管理者の指定の手続)

第 18 条 市長は、前条の規定により指定管理者を指定するときは、同条に規定する団体に対し、いやしの湯の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類の提出を求め、次に掲げる基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容がいやしの湯の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿ったいやしの湯の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(その他の事項の規則委任)

第 19 条 前条に定めるもののほか、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第 20 条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) いやしの湯の休館日を定めること(第 8 号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休館日を開館日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、いやしの湯の休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) いやしの湯の利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

(3) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務

(4) 入館の制限等に関する業務

(5) 販売行為等の許可に関する業務

(6) 第 1 5 条第 2 項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務

(7) 地域の活性化に寄与する事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(8) いやしの湯の施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(9) 前各号に掲げるもののほか、いやしの湯の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 2 1 条 いやしの湯の管理を指定管理者が行う場合において、第 3 条から第 6 条まで、第 1 0 条、第 1 2 条から第 1 4 条まで、第 1 5 条第 2 項及び第 1 6 条の規定の適用については、第 3 条第 1 項第 2 号中「市長」とあるのは「市長又は第 7 条第 1 項に規定する指定管理者」と、同条第 2 項及び第 3 項、第 4 条並びに第 5 条中「市長」とあるのは「第 7 条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 6 条中「市長」とあるのは「次条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 1 0 条、第 1 2 条から第 1 4 条まで、第 1 5 条第 2 項及び第 1 6 条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(委任)

第 2 2 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 1 8 年 3 月 2 0 日から施行する。

(津久井町の編入に伴う経過措置)

2 津久井町の編入前に同町において指定された指定管理者(地方自治法第 2 4 4

条の２第３項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)については、第１８条及び第１９条の規定は適用しない。

３ 津久井町の編入前に同町において指定された指定管理者については、旧津久井町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例(平成１６年津久井町条例第２１号)に規定する個人情報の取扱い、損害賠償義務その他指定管理者の義務に係る事項に関する規定は、なお効力を有する。

４ この条例の施行の日前に旧津久井町青根緑の休暇村「いやしの湯」条例(平成１７年津久井町条例第１号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成２１年１２月２２日条例第３６号抄)

この条例は、平成２２年４月１日から施行する。

別表(第７条関係)

区分			利用料金
温泉施設	３時間まで	大人	１，０００円
		小学生	５００円
		障害児者	５００円
	１日	大人	１，５００円
		小学生	１，０００円
		障害児者	１，０００円
貸切休憩室	３時間	１室	３，０００円

備考

- １ 大人とは、中学生以上の者をいう。
- ２ 小学校就学前の者の温泉施設の利用料金は、無料とする。
- ３ 障害児者とは、身体障害者福祉法(昭和２４年法律第２８３号)第１５条第４項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者、児童福祉法(昭和２２年法律第１６４号)第１２条第１項に規定する児童相談所若しくは知的障害者福祉法(昭和３５年法律第３７号)第１２条第１項に規定する知的障害者更生相談所において知的障害者と判定を受けた者又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和２５年法律第１２３号)第４５条第２項の規定によ

り精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者をいう。